



熊本県公報

第13132号
令和4年(2022年)
5月31日(火)
(毎週 火・金発行)

目 次

公 告

- 都市計画法による開発行為に関する工事の完了…………… (建築課) 1
- 農用地利用配分計画の認可…………… (農地・担い手支援課) 1
- 農用地利用配分計画の認可…………… (〃) 2
- 県営土地改良事業計画の決定…………… (農村計画課) 3
- 肥料登録有効期間更新…………… (農業技術課) 3
- 道路の位置の指定…………… (建築課) 3
- 熊本県農業振興地域整備基本方針の変更…………… (農地・担い手支援課) 3
- 令和3年度(2021年度)情報公開制度運用状況…………… (県政情報文書課) 4
- 令和3年度(2021年度)個人情報保護制度運用状況…………… (〃) 8
- 登 載 依 頼
- 有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表…………… (有明海自動車航送船組合) 15

公 告

熊本県公告第358号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の許可に係る開発行為に関する工事が完了したので、同法第36条第3項の規定により次のとおり公告する。

令和4年(2022年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称及び面積
合志市合生字西沖野3965番2及び同3965番5
1907.23平方メートル
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)
合志市幾久富1123番地5
NPO法人NEXT E P

熊本県公告第359号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和4年(2022年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
山内 誠	葦北郡芦北町高岡	葦北郡芦北町大字高岡字藪内429番ほか3筆
岩間 勇治	葦北郡芦北町古石	葦北郡芦北町大字豊岡字塘添185番ほか2筆
田口 信雄	葦北郡芦北町丸山	葦北郡芦北町大字丸山字井手原607番2
株式会社それい ゅアグリ	葦北郡芦北町宮崎	葦北郡芦北町大字芦北字大迫尻2447番 ほか3筆
株式会社百木フ ァーム	葦北郡芦北町米田	葦北郡芦北町大字田川字寺田44番ほか4 筆
株式会社それい ゅアグリ	葦北郡芦北町宮崎	葦北郡芦北町大字芦北字大迫尻2395番 1ほか2筆
株式会社アグリ	葦北郡津奈木町千代	葦北郡津奈木町大字千代字上川内903番

津奈木		1 ほか 1 2 筆
株式会社アグリ 津奈木	葦北郡津奈木町千代	葦北郡津奈木町大字千代字上川内 9 0 6 番 1 ほか 1 筆
源ちゃんファーム 株式会社	球磨郡多良木町多良 木	球磨郡多良木町大字久米字今村 1 4 9 6 番 1
生田 敦士	球磨郡相良村深水	球磨郡相良村大字深水字小園 1 6 1 8 番ほ か 3 筆
農事組合法人楠 浦営農組合	天草市楠浦町	天草市楠浦町字北今村 1 1 0 9 番
農事組合法人あ まくさ夢有ラン ド	天草市有明町下津浦	天草市有明町下津浦字釜 3 0 5 5 番 1 7 ほ か 1 筆
森岡 秀治	天草市新和町大多尾	天草市新和町小宮地字藏ノ前 3 2 0 番 4 ほ か 1 筆
竹元 久	天草市新和町小宮地	天草市新和町小宮地字上ノ原 2 2 8 2 番 1 ほか 8 筆
株式会社小林青 果	天草市今釜町	天草市新和町大多尾字猿喰 8 9 番ほか 4 筆
農事組合法人楊 貴妃の里しんわ	天草市新和町小宮地	天草市新和町大宮地字上釜 4 7 6 0 番ほか 1 筆

2 認可年月日
令和4年(2022年)5月23日

熊本県公告第360号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和4年(2022年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
坂田 毅弘	菊池市旭志新明	菊池市旭志小原字古宮 1 2 8 3 番
佐藤 洋一	阿蘇郡産山村産山	阿蘇郡産山村大字産山字栃川 1 1 4 4 番 1
農事組合法人夢 楽豊	上益城郡山都町長田	上益城郡山都町長田字上三ツ枝 7 3 3 番ほ か 2 1 筆 〔一時利用地 上益城郡山都町長田字上三ツ枝 3 番ほか 1 4 筆〕
笹山 欣悟	人吉市中林町	人吉市上林町字陳ノ内 1 4 9 0 番ほか 1 筆
農事組合法人戸 越原野組合	人吉市下戸越町	人吉市下戸越町字山口 5 9 1 番 1
横谷 政美	人吉市下永野町	人吉市下戸越町字畦無田 1 3 4 8 番ほか 3 筆
上村 広幸	球磨郡山江村山田乙	人吉市七地町字清明 1 8 5 番ほか 1 筆
向岩 大輔	熊本市南区富合町清 藤	人吉市下原田町字瓜生田字塚ノ丸 8 3 7 番 1
宮川 慶大	人吉市下城本町	人吉市東間上町字前田 2 8 4 5 番 1 ほか 1 0 筆
赤坂 春幸	球磨郡山江村万江甲	人吉市上原田町字菖蒲字菖蒲前 1 7 0 5 番 ほか 3 筆
山本 勉	人吉市矢黒町	人吉市矢黒町字西ノ園 1 8 6 4 番 1 2
井上 公博	球磨郡あさぎり町岡	人吉市下原田町字羽田字羽田 9 1 7 番 1 ほ

	原南	か3筆
--	----	-----

2 認可年月日
令和4年(2022年)5月23日

熊本県公告第361号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条第1項の規定により、県営鍋倉地区土地改良事業(区画整理)の計画を定めたので、同条第5項の規定により公告し、土地改良事業計画書の写しを次のとおり縦覧に供する。

この土地改良事業計画に不服のあるものは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に審査請求をすることができる。

令和4年(2022年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 縦覧に供する書類の名称
県営鍋倉地区土地改良事業(区画整理)計画書の写し
- 縦覧期間
令和4年(2022年)6月1日から令和4年(2022年)6月28日まで
- 縦覧場所
菊池市役所

熊本県公告第362号

肥料の品質の確保等に関する法律(昭和25年法律第127号)第12条第2項の規定に基づき、次の肥料の登録有効期間を更新したので、同法律第16条第1項の規定に基づき公告する。

令和4年(2022年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量(%)	その他の規格	生産業者の氏名又は名称及び住所	有効期限
熊本県肥第1399号	魚かす粉末	魚粕粉末	窒素全量：8.0 りん酸全量：7.0	該当なし	有限会社山下商事 熊本県球磨郡相良村川辺1746	令和10年(2028年)6月29日
熊本県肥第237号	消石灰	消石灰	アルカリ分：60.0	該当なし	木葉石灰企業組合 熊本県玉名郡玉東町大字木葉1101番地	令和10年(2028年)5月29日

熊本県公告第363号

建築基準法(昭和25年法律第201号)第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定を次のとおり行った。

令和4年(2022年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 築造者の住所 鹿児島県日置市伊集院町妙円寺一丁目53番地7
- 築造者の氏名 鳥飼啓介
- 道路の位置 人吉市上薩摩瀬町字舟戸279番2
- 道路の幅員 4.24メートルから4.62メートルまで
- 道路の延長 26.75メートル
- 指定年月日 令和4年(2022年)5月20日
- 指定番号 熊本県指令南景建第2号

熊本県公告第364号

農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第5条第1項の規定により熊本県農業振興地域整備基本方針を変更する。

なお、熊本県農業振興地域整備基本方針は、熊本県農林水産部生産経営局農地・担い手支援課にて縦覧に供する。

おって、熊本県農業振興地域整備基本方針に定める事項は、次のとおりである。

令和4年(2022年)5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

- 農地に関する基本理念
- 第1 確保すべき農用地等の面積の目標その他の農用地等の確保に関する事項
- 1 確保すべき農用地等の面積の目標その他の農用地等の確保の基本的考え方
- (1) 確保すべき農用地等の面積の目標
- (2) 農業振興地域制度等の適切な運用
- (3) 諸施策を通じた農用地等の確保のための取組の推進
- 2 農業上の土地利用の基本的方向（農業地域別）
- 第2 農業振興地域として指定することを相当とする地域の位置及び規模に関する事項
- 第3 農業生産の基盤の整備及び開発に関する事項
- 1 農業生産基盤の整備の方向
- 2 農地種別の構想
- 3 中山間地域の構想
- 4 広域的農業生産基盤の整備の構想
- 第4 農用地等の保全に関する事項
- 1 農用地等の保全の方向
- 2 農用地等の保全のための活動
- 第5 農業経営の規模の拡大及び農用地等又は農用地等とすることが適当な土地の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進に関する事項
- 1 農業経営の規模の拡大及び農用地等又は農用地等とすることが適当な土地の農業上の効率的かつ総合的な利用の促進の方向
- 第6 農業の近代化のための施設の整備に関する事項
- 1 主要作物別の構想
- 2 広域的農業近代化施設の整備の構想
- 第7 農業を担うべき者の育成及び確保のための施設の整備に関する事項
- 1 農業を担うべき者の育成及び確保のための施設の整備の方向
- 2 農業を担うべき者の育成及び確保のための施設の整備
- 3 農業を担うべき者の育成及び確保のための活動
- 第8 第5に掲げる事項と相まって推進する農業従事者の安定的な就業の促進に関する事項
- 1 農業従事者の安定的な就業の促進の目標
- 2 農村地域における就業機会の確保のための構想
- 第9 農業構造の改善を図ることを目的とする主として農業従事者の良好な生活環境を確保するための施設の整備に関する事項
- 1 生活環境施設の整備の必要性
- 2 生活環境施設の整備の構想

熊本県公告第365号

熊本県情報公開条例（平成12年熊本県条例第65号）第36条及び審議会等の会議の公開に関する指針（平成10年熊本県告示第826号）第7（2）の規定により、令和3年度（2021年度）における同条例及び同指針の運用状況を次のとおり公表する。

令和4年（2022年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

令和3年度(2021年度)情報公開条例の運用状況

1 行政文書開示請求等に対する決定等の状況

令和3年(2021年)4月1日から令和4年(2022年)3月31日までの1年間に受理した開示請求及び開示申出にかかる決定等の状況は次のとおりである。

(単位:件)

区 分	開示請求・開示申出に対する決定等件数	開示請求・開示申出に対する決定等の内容					
		全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	処理中
開示請求	689 (744)	290 (319)	163 (201)	18 (5)	90 (76)	125 (143)	3 (0)
開示申出	25 (7)	5 (1)	11 (3)	0 (0)	3 (1)	6 (2)	0 (0)
合 計	714 (751)	295 (320)	174 (204)	18 (5)	93 (77)	131 (145)	3 (0)

* ()内の数字は、令和2年度(2020年度)の状況。

* 「開示申出」とは、条例では開示請求の対象となっていない条例施行前の文書などについて、任意的開示を求める申出をいう。

* 「全部開示」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書の全部を開示すると決定したもの。

* 「部分開示」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書の一部に不開示情報が記録されている場合に、その不開示情報部分を除いた部分を開示すると決定したもの。

* 「不開示」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書の全部を開示しないと決定したもの。

* 「不存在」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書を保有していないため、不存在による不開示と決定したもの。

* 「取下げ」とは、開示請求・開示申出に係る行政文書が一般に情報提供されている資料である場合等に、請求者が請求を取り下げたもの。

* 「処理中」とは、令和3年度(2021年度)に受理した開示請求・開示申出のうち、令和4年(2022年)5月31日現在も処理が継続しており、未決定のもの。

2 行政文書開示請求等に対する実施機関別の決定等の状況

(単位:件)

区分 実施機関名	開示請求に 対する決定 等件数	開示請求に対する決定等の内容						開示申出に 対する決定 等件数	開示申出に対する決定等の内容					
		全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	処理中		全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	処理中
知事	知事公室	5	4	1										
	総務部	32	10	8		4	10	7	3	3				1
	企画振興部	14	4	5		3	2							
	健康福祉部	95	20	5	4	32	34	3				2		1
	環境生活部	18	5	7		3	3							
	商工労働部	13	6	2		1	3	1						
	観光戦略部	8	2	2	2	1	1							
	農林水産部	60	26	15		7	11	1	3	1			1	1
	土木部	115	64	5		7	39	3		2				1
事	出納局													
	企業局	5	3				2							
	地域振興局	162	87	59		8	7	1	8	1	6			1
	小 計	527	231	109	6	66	112	3	24	5	11		3	5
議会	議会	2	2											
	教育委員会	69	40	7		16	6	1						1
	選挙管理委員会	10	3	5			2							
	人事委員会	2		1			1							
	監査委員													
	公安委員会	1		1										
	警察本部長	78	14	40	12	8	4							
	労働委員会													
	収用委員会													
	熊本県有明海区漁業調整委員会													
	天草不知火海区漁業調整委員会													
	内水面漁場管理委員会													
	病院事業の管理者													
	公立大学法人熊本県立大学													
	熊本県道路公社													
	合 計	689	290	163	18	90	125	3	25	5	11		3	6

3 行政文書開示請求に対する決定についての行政不服審査法による 不服申立ての状況

(単位:件)

不服申立ての件数		申立てに対する決定等の内容 (令和3年度(2021年度)中の決定等)					
令和2年度 (2020年度)末現在 審理継続中のもの	令和3年度 (2021年度)中の 申立て	決 定				取下げ	令和3年度 (2021年度)末現在 未決定のもの
		却下	棄却	一部認容	認容		
79件(5人)	6件(6人)	0	3	0	0	1	81件(9人)

4 情報プラザにおける情報提供の状況

行政資料のコピーサービス利用状況	件 数	880 件
	枚 数	37,890 枚
行政資料の有償頒布の状況	件 数	332 件
	冊 数	473 冊

5 審議会等の公開の状況

(1) 審議会等の公開・非公開についての方針の決定状況

指針※の対象となる 審議会等の総数	方針の決定状況			
	公開	一部公開	非公開	未決定
162 (161)	71 (70)	41 (38)	41 (43)	9 (10)

※…「審議会等の会議の公開に関する指針」

(2) 会議の公開の状況

① 令和3年度(2021年度)に会議を開いた審議会等の数 111 (100)

② ①の開催回数及び公開状況

開催回数	公開	一部公開	非公開	開催したうち 現地審議等を行ったもの
469回 (472)	81回 (66)	23回 (21)	365回 (385)	0回 (0)

③ 公開又は一部公開した会議の傍聴人数 25人(34人)

* 「審議会等」とは、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、県の事務について調停、審査、審議又は調査等を行うために設置された附属機関及びこれに類するものをいう。

* ()内の数字は、令和2年度(2020年度)の状況。

熊本県公告第366号

熊本県個人情報保護条例（平成12年熊本県条例第66号）第42条の規定により、令和3年度（2021年度）の各実施機関における同条例の運用状況を次のとおり公表する。
令和4年（2022年）5月31日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

令和3年度（2021年度）個人情報保護条例の運用状況

1 実施機関別の登録対象事務の件数

実施機関名		件 数
知 事	知事公室	20
	総務部	142
	企画振興部	69
	健康福祉部	482
	環境生活部	163
	商工労働部	98
	観光戦略部	20
	農林水産部	267
	土木部	149
	出納局	4
	企業局	12
	地域振興局	8
	小 計	1,434
議会		12
教育委員会		160
選挙管理委員会		5
人事委員会		11
監査委員		4
公安委員会		4
警察本部長		120
労働委員会		5
収用委員会		3
熊本県有明海区漁業調整委員会		2
天草不知火海区漁業調整委員会		2
内水面漁場管理委員会		2
病院事業の管理者		5
公立大学法人熊本県立大学		20
合 計		1,789

(注) 登録対象事務とは、条例第6条に規定する「個人情報を取り扱う事務のうち、特定の個人を検索できる状態で個人情報記録されている文書を使用するもの」をいう。

2 自己情報開示請求に対する決定等の状況

(単位:件)

開示請求件数	請求に対する決定等の件数	請求に対する決定等の状況				
		全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
161 (198)	249 (332)	35 (45)	200 (253)	4 (8)	8 (23)	2 (3)

※ ()内は、令和2年度(2020年度)の状況を示す。

※ 1件の請求に対して、複数の開示決定を行う場合等があるため、請求件数と決定数は、必ずしも一致しない。

3 自己情報開示請求に対する実施機関別の決定等の状況

(単位:件)

区分 実施機関名		開示請求 の件数	開示請求 に対する 決定等	開示請求に対する決定等の内容				
				全部開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ
知 事	知事公室							
	総務部							
	企画振興部							
	健康福祉部	6	6	1	5			
	環境生活部	3	3		3			
	商工労働部							
	観光戦略部							
	農林水産部							
	土木部							
	出納局							
	企業局							
	地域振興局	3	3		3			
	小計	12	12	1	11	0	0	0
議会								
教育委員会		12	15	5	6	2	1	1
選挙管理委員会								
人事委員会		8	8	8				
監査委員								
公安委員会		2	2		2			
警察本部長		121	206	19	177	2	7	1
労働委員会								
収用委員会								
熊本県有明海区漁業調整委員会								
天草不知火海区漁業調整委員会								
内水面漁場管理委員会								
病院事業の管理者		4	4	1	3			
公立大学法人熊本県立大学		2	2	1	1			
合計		161	249	35	200	4	8	2

4 自己情報開示請求に対する決定についての行政不服審査法による審査請求の状況

(単位:件)

審査請求の件数		審査請求に対する決定等の内容					
令和2年度(2020年度)末現在審理継続中のもの	令和3年度(2021年度)中の申立て	決 定				取下げ	令和3年度(2021年度)末現在審理継続中のもの
		却 下	棄 却	一部認容	認 容		
1	1	0	1	0	0	0	1

5 口頭による自己情報開示請求に対する開示の件数

知事

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
職員選考考査	7	230	
任命権者面接試験	0	0	
熊本県福祉サービス第三者評価 評価調査者養成研修修了試験	0	0	
熊本県製菓衛生師試験	0	41	
熊本県ふぐ処理師試験	1	15	
熊本県准看護師試験	1	406	
登録販売者試験	18	924	
毒物劇物取扱者試験	15	351	
熊本県クリーニング師試験	1	19	
狩猟免許試験	5	518	
内閣府青年国際交流事業中間選考会	0	0	
グローバルジュニアドリーム事業高校生リーダー選考会	0	0	
グローバルジュニアドリーム事業団員選考会	0	31	
熊本県男女共同参画審議会公募委員選考審査	0	4	
職業訓練指導員試験	1	18	
技能検定試験	17	4,410	
採石業務管理者試験	1	52	
砂利採取業主任者試験	0	3	
高等技術専門校訓練生入校選考	9	687	
熊本県立技術短期大学校一般入試	2	62	
熊本県立技術短期大学校推薦入試	17	72	
熊本県職員採用候補者選考試験(技術職員)	0	6	
主任計量者試験	0	13	
農業指導士認定試験	0	81	
家畜人工授精に関する講習会の修業試験	0	31	
家畜体内受精卵移植に関する講習会の修業試験	0	0	
農業大学校入学者選抜試験	3	67	
新規就農支援研修の研修生選考試験	0	46	
熊本県常勤職員代替臨時的任用職員採用試験	0	74	
熊本県育休等代替臨時職員採用試験	0	71	
熊本県会計年度任用職員試験	7	994	
熊本県特別職非常勤職員任用試験	0	0	
計	105	9,226	

議会

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
議会事務局会計年度任用職員採用試験	0	20	
計	0	20	

教育委員会

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
熊本県職員選考考査(学芸員)	0	38	
熊本県育休等代替臨時職員採用試験	2	10	
熊本県会計年度任用職員採用試験	7	183	
計	9	231	

人事委員会

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
職員採用試験(大学卒業程度)	286	965	
職員採用試験(免許資格職)	36	177	
職員採用試験(民間企業等経験者対象)	26	147	
職員採用試験(高等学校卒業程度)	65	282	
職員採用試験(就職氷河期世代対象)	16	225	
職員採用試験(障がい者対象選考試験)	9	93	
職員採用試験(警察官A)	75	470	
職員採用試験(警察官B)	88	575	
計	601	2,934	

警察本部長

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
熊本県警察職員選考採用試験	0	22	
熊本県警察非常勤職員採用試験「カラーガード」	0	5	
熊本県警察非常勤職員採用試験「カラーガード」以外	0	89	
熊本県警察非常勤職員採用試験「安全運転相談員」	0	1	
熊本県警察育児休業等代替臨時職員採用試験	1	123	
警備検定員	7	7	
改正警備業法附則第5条の規定による審査	2	2	
警備員指導教育責任者講習修了考査	41	41	
機械警備業務管理者講習修了考査	1	1	
猟銃及び空気銃取扱いに関する講習会修了考査	131	133	
猟銃等初心者講習修了考査	18	18	
教習指導員資格審査	0	101	
技能検定員資格審査	0	50	
停止処分者講習	10	966	
運転免許試験	5,019	23,305	
原付免許試験	907	5,602	
計	6,137	30,466	

病院事業の管理者

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
臨時的任用職員採用試験	0	8	
会計年度任用職員採用試験	0	15	
育休等代替臨時職員採用試験	0	2	
計	0	25	

公立大学法人熊本県立大学

試験等の名称	開示件数	開示の対象者数 (受験者数)	備 考
一般入試	125	1,124	
自己推薦型入試	11	206	
特別選抜	2	146	
大学院入試	2	36	
職員採用試験(1次～3次)	7	54	
非常勤嘱託採用試験	0	60	
計	147	1,626	

総 計	6,999	44,528	
-----	-------	--------	--

(注)

- ・本表は、令和3年度(2021年度)中に実施した試験についての開示の実績である。
したがって、開示を行った期間が令和4年度(2022年度)にまたがったものも含む。

6 自己情報訂正請求の状況

0件

7 自己情報訂正請求に対する決定についての行政不服審査法
による審査請求の状況

0件

8 自己情報利用停止請求の状況

0件

9 自己情報利用停止請求に対する決定についての行政不服審査法
による審査請求の状況

0件

10 個人情報の取扱いについての苦情の申出の状況

1件

登 載 依 頼

有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類の公表（公告）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2の規定により、有明海自動車航送船事業の業務状況を説明する書類を次のとおり公表する。

令和4年（2022年）5月31日

有明海自動車航送船組合
管理者 栗林 堅一郎

有明海自動車航送船事業の令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）における業務の状況は、次のとおりである。

(1) 事業の概要

当期における輸送実績は、航送車両数 144,710台、車両収入 372,234,210円、同乗旅客数 107,752人、同乗旅客収入42,687,680円、一般旅客数28,459人、一般旅客収入12,221,610円である。

これを前年度同期と比較すると、航送車両数 9,559台（7.1%）の増、車両収入 33,809,570円（10.0%）の増、同乗旅客数16,702人（18.3%）の増、同乗旅客収入 6,208,120円（17.0%）の増、一般旅客数 1,194人（4.4%）の増、一般旅客収入 461,500円（3.9%）の増となる。

(2) 職員数（令和4年3月31日現在）

一般職員 9人
船舶職員 10人

- 合 計 19人
- (3) 条例、規則の制定改廃
- ア 条例
- 有明海自動車航送船組合職員の給与に関する条例及び有明海自動車航送船組合特別職（常勤の管理者）の給与に関する条例の一部を改正する条例
- (4) 議会議決事項
- 令和3年10月12日招集の有明海自動車航送船組合議会第2回定例会に上程し、同日可決を得た議案は次のとおりである。
- 第1号 令和2年度有明海自動車航送船事業会計決算の認定について
- 令和4年3月3日招集の有明海自動車航送船組合議会第1回定例会に上程し、同日可決を得た議案は次のとおりである。
- 第1号 令和4年度有明海自動車航送船事業会計予算
- 第2号 管理者の専決処分の報告並びに承認について
- 令和3年度有明海自動車航送船組合事業会計補正予算（第1号）
- (5) 経理状況
- ア 損益計算書 別表1
- イ 貸借対照表 別表2
- (6) 令和4年度有明海自動車航送船事業会計予算の概要 別表3

別表1

令和3年度有明海自動車航送船事業下半期予定損益計算書

(令和3年10月1日から令和4年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益	388,312,274		
	(1) 運航収入	(705,732,593)		
		2,923,872	391,236,146	
	(2) 運航雑入	<u>(4,579,686)</u>	(710,312,279)	
2	営業費用	2,736,910		
	(1) 一般管理費	(5,188,963)		
		364,471,020		
	(2) 運航経費	(683,933,645)		
		147,288,312	514,496,242	
	(3) 運航管理費	<u>(264,812,381)</u>	<u>(953,934,989)</u>	
	営業損失			123,260,096
				(243,622,710)
3	営業外収益	35,999		
	(1) 受取利息及び配当金	(35,999)		
		103,956,120		
	(2) 他会計補助金	(190,294,555)		
		55,465,163		
	(3) 長期前受金戻入	(110,844,663)		
		2,783,665	162,240,947	
	(4) 雑収入	<u>(4,627,785)</u>	(305,803,002)	
4	営業外費用	0		
	(1) 支払利息	(0)		
		0		
	(2) 雑損失	(0)		
		17,371,673	17,371,673	144,869,274
	(3) 雑支出	<u>(17,371,673)</u>	<u>(17,371,673)</u>	<u>(288,431,329)</u>
	経常利益			21,609,178
				(44,808,619)
				0
5	特別利益			(101,888)
				0
6	特別損失			(0)
				21,609,178
	当年度純利益			(44,910,507)
				19,001,178
	前年度繰越利益剰余金			<u>(19,001,178)</u>
				40,610,356
	当年度未処分利益剰余金			<u>(63,911,685)</u>

() は決算見込み

別表2

令和3年度有明海自動車航送船事業貸借対照表(予定)

(令和4年3月31日)

単位:円

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 船 舶	3,246,415,317		
減価償却累計額	<u>2,185,742,172</u>	1,060,673,145	
ロ 土 地		12,163,141	
ハ 建 物	762,632,208		
減価償却累計額	<u>391,464,495</u>	371,167,713	
ニ 構 築 物	235,178,370		
減価償却累計額	<u>212,954,764</u>	22,223,606	
ホ 機 械 装 置	1,293,000		
減価償却累計額	<u>1,228,350</u>	64,650	
ヘ 備 品	38,496,560		
減価償却累計額	<u>30,652,275</u>	7,844,285	
有形固定資産合計			1,474,136,540
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		757,600	
ロ その他無形固定資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			757,600
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		0	
ロ 出 資 金		<u>30,020,000</u>	
投資合計			<u>30,020,000</u>
固定資産合計			1,504,914,140
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,930,215,224	
(2) 未 収 金		7,083,525	
(3) 前 払 金		0	
(4) その他流動資産		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,938,298,749</u>
資 産 合 計			<u>3,443,212,889</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 長期借入金	54,552,000	
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	199,265,312	
ロ 修繕準備引当金	3,743,853	
固定負債合計		257,561,165

4 流 動 負 債

(1) 長期借入金	27,272,000	
(2) 未 払 金	38,599,927	
(3) 預 り 金	1,089,531	
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	15,360,073	
(5) その他流動負債	1,000,000	
流動負債合計		83,321,531

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	1,745,621,577	
(2) 収益化累計額	<u>942,153,069</u>	803,468,508
繰延収益合計		<u>803,468,508</u>
負 債 合 計		1,144,351,204

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金	1,855,650,000	
資本金合計		1,855,650,000

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,500,000	
ロ 工事負担金	800,000	
資本剰余金合計	10,300,000	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	100,000,000	
ハ 建設改良積立金	269,000,000	
ニ 当年度末処分利益剰余金	<u>63,911,685</u>	
利益剰余金合計	<u>432,911,685</u>	
剰余金合計		<u>443,211,685</u>

資 本 合 計 2,298,861,685

負債資本合計 3,443,212,889

別表3

令和4年度有明海自動車航送船事業会計予算の概要

(総 則)

第1条 令和4年度有明海自動車航送船事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 航 海 数	12,800 回
(2) 年 間 輸 送 台 数	345,000 台
(3) 年間輸送同乗旅客数	320,000 人
(4) 年間輸送一般旅客数	65,000 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	1,126,743	千円
第1項 営業収益	1,012,658	千円
第2項 営業外収益	114,085	千円
	支	出
第1款 事業費	1,124,986	千円
第1項 営業費用	1,099,996	千円
第2項 営業外費用	24,990	千円
第3項 予 備 費	0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額37,272千円は、過年度分損益勘定留保資金37,272千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入	0	千円
	支	出
第1款 資本的支出	37,272	千円
第1項 建設改良費	8,000	千円
第2項 長期借入金償還金	27,272	千円
第3項 予 備 費	2,000	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出の項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	195,885 千円
(2) 交 際 費	200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。